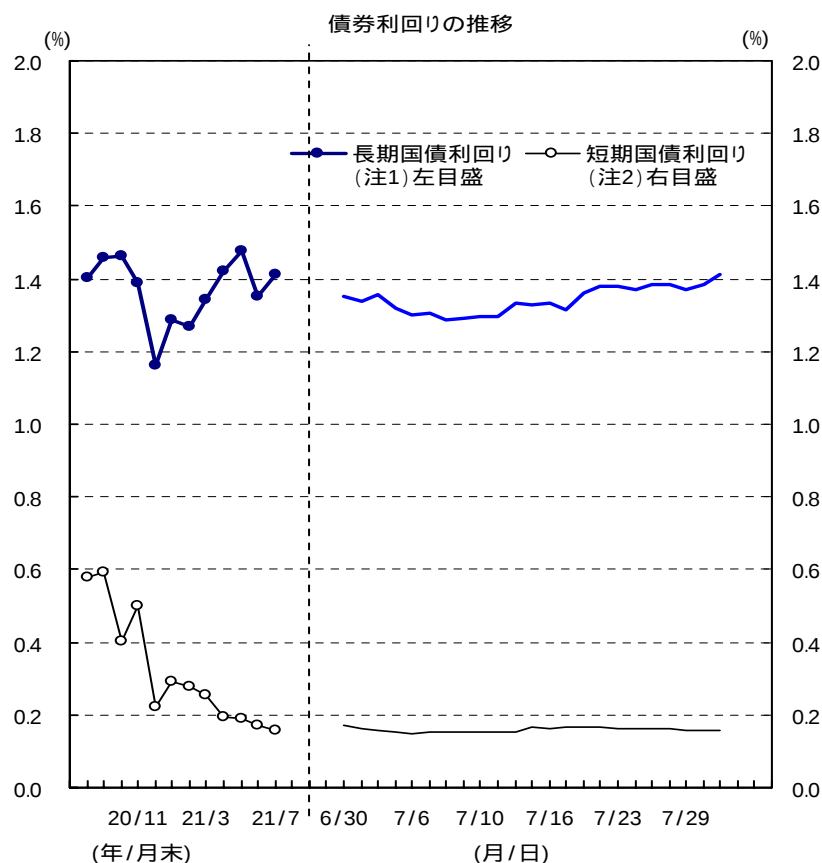


平成 21 年 7 月の公社債市場

(1) 流通市場

月初は、米国の雇用情勢の悪化等、世界的な景気の不透明感の強まりを背景に、株式市況が軟化したことから、10 年国債の利回り（注 1）は低下（価格は上昇）し、8 日には 1.285% となった。1.3% 割れとなるのは今年 3 月以来。中旬以降は、4 - 6 月期の米国企業の決算が市場の予想を上回ったことを受け、米国の株価が大幅上昇したこと等により、景気回復への期待が高まったことから、利回りは上昇（価格は下落）に転じた。下旬から月末にかけては、日経平均株価が 9 日続伸し、1 万円台を回復するなど、堅調な株価の動向を受け、利回りはじりじりと上昇を続け、月末は前月比 6 bp 増の 1.410% と 1 ヶ月ぶりに 1.4% 台となった。

国庫短期証券の利回り（注 2）は、特段の材料がない中、月中を通じて 0.2% 台を下回る水準で推移した。月末時点では、前月比 2.3bp 減となる 0.171% となり、6 ヶ月連続の低下となった。



[平成 21 年 7 月の主なトピックス]

日 付	トピックス
7 月 2 日	米国非農業部門雇用者数（ 6 月 ） 前月比 46.7 万人減少。 減少幅は前月の 32.2 万人減少より、14.5 万人拡大。 同日の米国株式市場は大幅下落。
7 月 8 日	機械受注統計調査（ 5 月 ）発表 機械受注「船舶・電力を除く民需」（ 5 月 ）は前月比 3.0%減少。
7 月 1 3 日	麻生太郎首相 衆議院を 21 日の週早々に解散し、8 月 30 日を衆議院の投票開票日とすることを正式に表明。 東京株式市場 日経平均株価は前週末比 236.95 円下落の 9050.33 円となり、9 日続落。
7 月 1 4 日	米大手銀行、米大手 IT 企業の決算発表 米企業の四半期決算は市場の予想を上回るものとなった。 翌日の米国株式市場は、大幅続伸。
7 月 1 5 日	日本銀行 政策決定会合（ 14、15 日開催 ） 全員一致で現状の政策金利を据え置くことを決定。 景気判断については、前月の「大幅に悪化したあとと下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」に上方修正。 C P ・社債買入れ、企業金融支援特別オペレーション等の時限措置の延長を決定。
7 月 2 1 日	バーナンキ F R B 議長 下院金融委員会において、「今後、長期にわたり、金融政策は非常に緩和的なスタンスが適切であると F O M C は考えている」旨の発言。 早期に金融政策を引き締める方針ではないことを示唆。 同日の米国債券市場では債券価格が急伸。米 10 年債の利回りは 3.48%に低下
7 月 2 7 日	東京株式市場 日経平均株価は前日比 144.11 円高となる、10088.66 円。 9 日続伸となり、6 月 15 日以来の 1 万円台回復。
7 月 3 0 日	鉱工業生産指数速報値（ 6 月 ） 前月比 2.4%上昇 4 ヶ月連続の上昇。

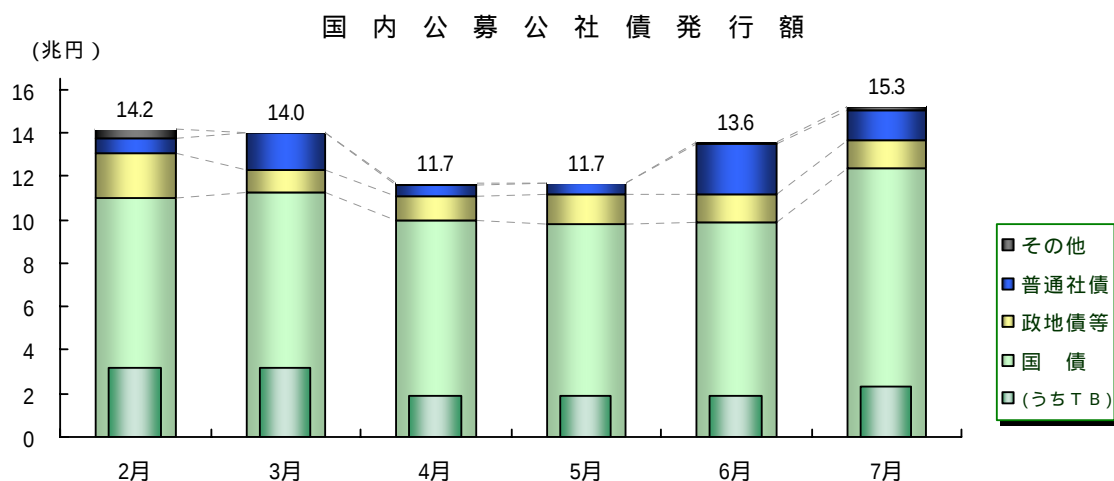
日 付	長期国債（注１）		短期国債（注２）	
		参考統計値		参考統計値
6月30日	301 回債(発行済)	1.350	36 回債	0.171
7月1日	↓	1.340	38 回債	0.163
2日	302 回債(7日発行)	1.355		0.159
3日		1.320		0.154
6日		1.301	↓	0.149
7日		1.305	40 回債	0.152
8日		1.285		0.153
9日		1.290		0.152
10日		1.295		0.154
13日		1.298		0.154
14日		1.334	↓	0.155
15日		1.330	42 回債	0.165
16日		1.335		0.164
17日		1.315		0.165
21日		1.360	↓	0.165
22日		1.380	43 回債	0.165
23日		1.380		0.164
24日		1.370		0.164
27日		1.386		0.164
28日		1.384	↓	0.164
29日		1.369	45 回債	0.158
30日		1.384		0.159
31日	↓	1.410	↓	0.159

（注１）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）国庫短期証券（3か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

(2) 発行市場

平成 21 年 7 月の国内公募公社債発行額は、15 兆 2513 億円となり、前月比 1 兆 6904 億円の増加 (12.5%増) となった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

・国債の発行額は平成 21 年度補正予算成立に係る増発により 12 兆 3379 億円となり、前月比 2 兆 4561 億円 (24.9%) の増加となった。

発行額(億円)	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
国債	110,226	112,526	99,878	97,627	98,818	123,795	24,977
(うち 割引短期国債)	(32,000)	(32,000)	(19,000)	(19,000)	(19,000)	(23,000)	(4,000)
(うち 個人向け国債)	(0)	(0)	(3,208)	(0)	(0)	(4,873)	(4,873)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

・政府保証債の発行額が減少したものの、地方債及び財投機関債の発行額が増加し、合計額としては前月比 4.3%増の 1 兆 3213 億円となった。

発行額(億円)	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
地方債	7,034	6,534	4,530	5,795	5,957	6,380	423
(うち 住民参加型)	(84)	(234)	(80)	(80)	(307)	(80)	(227)
政府保証債	7,485	2,721	2,650	3,550	4,800	3,300	1,500
財投機関債	5,738	1,428	3,550	4,527	2,079	3,423	1,344
地方公社債	501	30	0	150	120	110	10
計	20,758	10,712	10,730	14,022	12,956	13,213	257

普通社債

- ・普通社債の発行額は、前月に大規模な発行が行われた、一般事業債及びNTT・JR・JT債の発行額が減少したため、合計額としては前月比 39.4%減の 1 兆 3890 億円となった。

発行額 (億円)	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
普通社債	6,280	16,632	5,780	5,150	22,905	13,890	9,015
(うち 個人向け社債)	(300)	(8,030)	(650)	(100)	(2,592)	(150)	(2,442)
電力債	700	200	700	1,300	600	1,500	900
一般事業債	3,500	8,750	2,680	1,750	13,682	6,500	7,182
NTT・JR・JT債	0	200	1,000	400	3,100	500	2,600
銀行社債	2,080	7,482	1,400	1,700	5,343	5,390	47

- (注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
 2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B 及び資産担保型社債

- ・円建外債は今月は 7 銘柄が発行され、発行額は前月比 1101 億円増の 2031 億円となった。

発行額 (億円)	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
C B	0	0	0	0	0	0	0
資産担保型社債	0	6	0	0	0	0	0
円建外債	4,404	300	500	0	930	2,031	1,101
計	4,404	306	500	0	930	2,031	1,101